

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇伸郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石塚立身

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石塚立身

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高	(千円)	3,166,393	3,842,869	5,068,721
経常利益	(千円)	510,262	413,538	885,713
四半期(当期)純利益	(千円)	272,494	235,472	419,709
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	259,121	248,491	389,498
純資産額	(千円)	7,449,548	7,711,311	7,579,925
総資産額	(千円)	10,039,760	9,572,361	9,957,019
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	46.55	40.23	71.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.2	80.6	76.1

回次		第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.29	0.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務危機に端を発した世界景気の減速や長期化する円高等を背景として、企業の生産活動や輸出が減少するなど、弱めの動きが強まってきました。

一方世界経済は、中国では景気拡大のテンポがやや鈍化しており、米国では弱めの回復テンポが続き、欧州では景気が弱含むなど、全体として減速の動きが広がるなか、弱い回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、業績は概ね期初の見込み通りに推移しており、売上高は3,842百万円（前年同四半期比21.4%増）となり、利益面につきましては、開発要素の高い大口案件等が原価率を押し上げた影響で、営業利益は377百万円（前年同四半期比18.8%減）、経常利益は413百万円（前年同四半期比19.0%減）、四半期純利益は235百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

なお、当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、8,285百万円となりました。これは主に、現金及び預金が483百万円、商品及び製品が171百万円増加し、受取手形及び売掛金が377百万円、有価証券（譲渡性預金）が399百万円及び仕掛品が297百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、1,287百万円となりました。これは主に、無形固定資産が8百万円及び投資有価証券が8百万円増加し、有形固定資産が20百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、9,572百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.0%減少し、1,547百万円となりました。これは主に、未払法人税等が287百万円及び前受金が171百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、313百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.7%減少し、1,861百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、7,711百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が118百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,846,400	58,464	
単元未満株式	普通株式 7,336		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		58,464	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町 吉田島4289番地	539,000		539,000	8.4
計		539,000		539,000	8.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,259	3,108,442
受取手形及び売掛金	1,155,297	777,421
有価証券	2,712,664	2,312,725
商品及び製品	1,040,486	1,212,225
仕掛品	822,146	524,864
原材料及び貯蔵品	49,532	45,634
未収還付法人税等	7,016	71,164
繰延税金資産	211,254	178,541
その他	37,573	54,846
貸倒引当金	1,083	717
流動資産合計	8,660,147	8,285,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	861,069	866,962
減価償却累計額	648,047	669,105
建物及び構築物（純額）	213,021	197,856
機械装置及び運搬具	653,538	655,154
減価償却累計額	499,699	514,753
機械装置及び運搬具（純額）	153,838	140,400
工具、器具及び備品	306,078	317,726
減価償却累計額	279,797	280,460
工具、器具及び備品（純額）	26,281	37,265
土地	648,587	645,805
建設仮勘定	3,045	3,045
有形固定資産合計	1,044,773	1,024,374
無形固定資産		
ソフトウェア	37,869	46,318
電話加入権	2,179	2,179
その他	248	235
無形固定資産合計	40,297	48,733
投資その他の資産		
投資有価証券	87,185	95,781
繰延税金資産	107,260	104,004
その他	17,355	14,318
投資その他の資産合計	211,801	214,104
固定資産合計	1,296,872	1,287,212
資産合計	9,957,019	9,572,361

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,838	588,755
未払金	102,888	91,321
未払法人税等	298,150	10,555
前受金	821,541	650,537
賞与引当金	28,351	106,644
アフターサービス引当金	54,487	61,992
その他	79,470	37,307
流動負債合計	2,062,728	1,547,115
固定負債		
繰延税金負債	421	396
退職給付引当金	43,663	23,687
役員退職慰労引当金	270,280	289,850
固定負債合計	314,365	313,934
負債合計	2,377,094	1,861,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,395,832	5,514,230
自己株式	421,072	421,102
株主資本合計	7,806,389	7,924,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,282	21,820
繰延ヘッジ損益	295	-
為替換算調整勘定	243,042	235,266
その他の包括利益累計額合計	226,464	213,445
純資産合計	7,579,925	7,711,311
負債純資産合計	9,957,019	9,572,361

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,166,393	3,842,869
売上原価	2,113,580	2,794,774
売上総利益	1,052,812	1,048,095
販売費及び一般管理費	588,064	670,544
営業利益	464,748	377,551
営業外収益		
受取利息	6,729	6,047
受取配当金	31,960	25,673
その他	7,449	5,033
営業外収益合計	46,139	36,754
営業外費用		
為替差損	625	766
営業外費用合計	625	766
経常利益	510,262	413,538
特別利益		
固定資産売却益	429	3
貸倒引当金戻入額	2,042	-
特別利益合計	2,471	3
特別損失		
固定資産除却損	139	325
減損損失	4,116	3,543
災害義援金等	7,397	-
特別損失合計	11,653	3,868
税金等調整前四半期純利益	501,080	409,673
法人税、住民税及び事業税	283,031	141,121
法人税等調整額	54,445	33,079
法人税等合計	228,586	174,201
少数株主損益調整前四半期純利益	272,494	235,472
四半期純利益	272,494	235,472

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	272,494	235,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,218	5,537
繰延ヘッジ損益	1,949	295
為替換算調整勘定	8,103	7,776
その他の包括利益合計	13,372	13,018
四半期包括利益	259,121	248,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,121	248,491

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,817千円	382,766千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	86,093千円	78,080千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,821	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,074	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円55銭	40円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	272,494	235,472
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	272,494	235,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,854	5,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。